

最近のESRI研究成果より

「景気を把握する新しい指数
(一致指数)」の精度の検証と
改善に向けた検討前内閣府経済社会総合研究所景気統計部
音田 裕次郎

1. はじめに

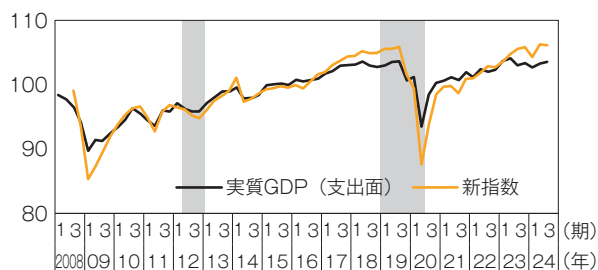
内閣府経済社会総合研究所（ESRI）及びその前身組織では、景気の現状把握及び将来予測に資するため、1960年8月から「景気動向指数」を毎月公表している。同指数は、経済の「共通の変動」から先行・一致・遅行指数を推計し、景気循環の規則性の面から景気を捉えようとする。一方、サービス産業化といった経済の構造変化が進む中、経済の「総体量」から景気を捉える必要性が高まってきたことを踏まえ、2022年に参考指標として「景気を把握する新しい指数（一致指数）」（以下「新指数」という。）を開発した¹。本稿では、新指数の改善についての研究を記した、ESRI Research Note No.92の内、精度の検証と改善案の検討の概要について紹介する。

2. 関連指標との比較

新指数の精度を検証する際には、経済の総体量を捉える実質GDPなどとの比較を行った²。

まず、新指数と実質GDP（支出面）は概ね同様の方向感で推移しているものの、2018年前後と2023年以降で動向が乖離している（図表1）³。

図表1 実質GDPとの比較



（備考）1. 内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、「国民経済計算」により作成（図表2も同じ）。
2. 網掛け部分は景気後退期を示している（以下同じ）。

3. 三面別の比較

次に、新指数と実質GDPの乖離の要因を検証するため、三面（生産面・分配面・支出面）ごとに、新指数と以下のように適切に概念調整・加工したSNAの指標を比較した。

（生産面の比較）

新指数は中間生産物の生産活動も捉えており、また、市場経済における自律的な変動を捉えることが意図されていることから、比較対象は実質GDP（生産面）ではなく、公務等を控除した実質産出額⁴を用いた。

（分配面の比較）

新指数は、一国全体で生み出された付加価値が所得としてどのように分配されているかを捉えることを目的としているが、推計の制約上、国内概念としていることから、比較対象としては、GVA（経済活動別付加価値額の合計）を用いた。

（支出面の比較）

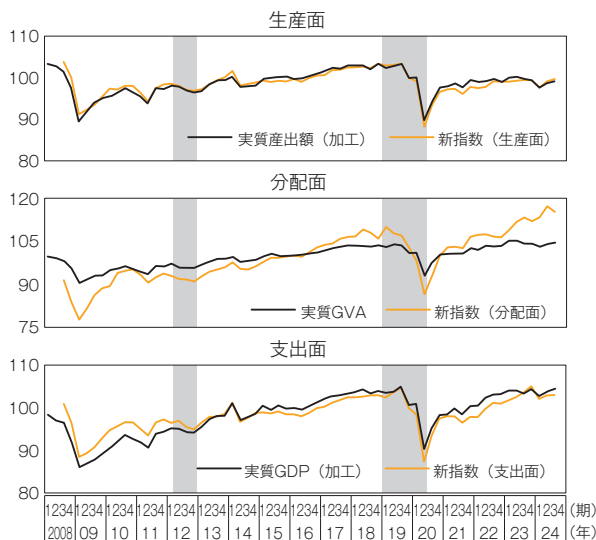
新指数は、一国全体における民間部門の支出の大きさを端的に捉えることを目的にしているため、比較対象としては、実質GDP（支出面）を一部調整した計数⁵（実質GDP（加工））を用いた。

（比較の結果）

生産面は概ね整合的な動きをしている一方、特に足元において、分配面と支出面の動向に乖離がみられる（図表2）。

次項では、分配面と支出面の精緻化に向けた検討の一部を紹介する。

図表2 三面別の動向



1 新指数策定の経緯や指数の作成方法等の詳細については、井野他（2022）等の資料を参照されたい。

2 比較の際には、SNAの各指標を、新指数の概念に合うように、経済の総体量の変動を捉える指標として適切に加工している。

3 SNAとの比較の際には、指数の基準年が水準に与える影響を除くため、2015年＝100とした指数から一部調整をしている。

4 「実質産出額（加工）」は「小計」―「公務」―「保健衛生・社会事業」により簡易的に算出。

5 「実質GDP（支出面）」＋「輸入」―「持ち家の帰属家賃」―「民間在庫変動」―「政府最終消費支出」―「公的固定資本形成」―「公的在庫変動」

4. 分配面の精緻化

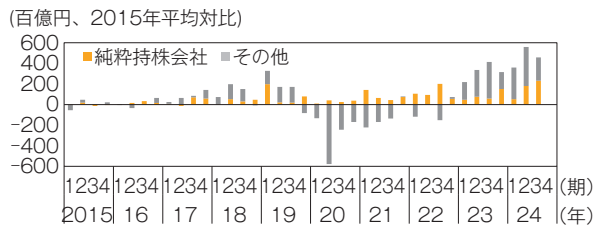
新指数（分配面）は、財務省「法人企業統計」から作成する営業利益と、厚生労働省「毎月勤労統計」等から作成する実質総雇用所得から構成される。ここでは、SNAの営業余剰・混合所得と特に乖離がみられた、営業利益の精緻化案を記す。

（純粋持株会社の売上高控除）

営業利益の産業別の動向を確認すると、2018年前後・2023年以降に、非製造業の中の純粋持株会社の変動が大きく寄与している（図表3）。

純粋持株会社は株式配当が売上に計上されるため、他産業の営業利益が重複計上されている可能性や、海外からの配当が計上されている可能性があることから、控除した指数の推計を行った。

図表3 営業利益（非製造業）の寄与分解



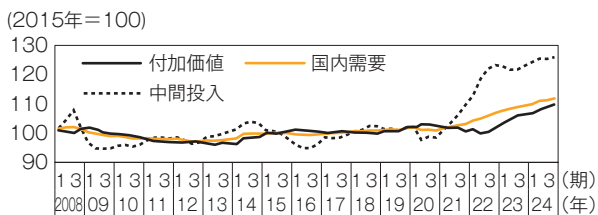
（備考）財務省「法人企業統計」から独自の季調値により作成。

（名目値の実質化）

新指数（分配面）において、営業利益は名目値であるが、近年の物価上昇による影響を踏まえれば実質化する必要がある。

実質化に当たっては、適切なデフレーター（DF）を見出すことが重要である。いくつかのDFの候補を検討の上で、早期の利用可能性や、精度の改善の見込みの観点から、国内需要DFを採用した（図表4）。

図表4 各種デフレーターへの動向



（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

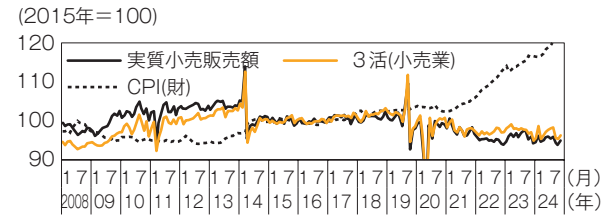
5. 支出面の精緻化

新指数（支出面）を構成する各指標を、SNAの関連指標と比較したところ、消費、輸出などで乖離がみられた。以下では、消費の精緻化案のケースを記す。

新指数の財の構成指標である実質小売販売額を精査したところ、2022年以降、経済産業省「第3次産業活動指数」（3活）の小売業の動向と乖離がみられた（図表5）。

新指数では、経済産業省「商業動態統計」の名目小売販売額をCPI（財）を用いて簡易的に実質化している。名目小売販売額に電気・ガスは含まれていないのに対し、CPI（財）は2023年以降の政府による電気・ガス価格激変緩和措置の影響により指数が大きく下振れている。この影響を除くため、品目別に実質化しており、電力業やガス業を含まない財の指標として、3活の小売業を用いて推計を行った。

図表5 実質小売販売額の動向

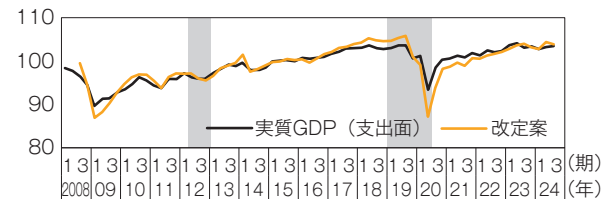


（備考）経済産業省「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」総務省「消費者物価指数」により作成。

6. おわりに

実質化や概念の精査による精緻化案を踏まえ、新指数の改定案を試算した結果を示したのが図表6である。本稿では、精緻化案の一部の紹介となっていたが、詳細については、本文を参照されたい。改定案では、現行の新指数より一定程度の精度の改善がみられた。残された課題もあるが、実体経済や利用可能な統計の動向などを注視しつつ、改善に向けた検討を続けてまいりたい。

図表6 精緻化結果



（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」等により作成。

参考文献

井野靖久、野村研太、池本靖子、塚本大器、宮原隆志、辻村龍仁、栗山博雅「『景気を把握する新しい指数（一致指数）』について」ESRI Research Note No.69, 2022年
音田裕次郎「『景気を把握する新しい指数（一致指数）』の精度の検証と諸課題の検討」ESRI Research Note No.92, 2025年

音田 裕次郎（おんだ ゆうじろう）